



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-101

(2024.11.21)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 井上 有弘

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

データで読み解くこれからの信用金庫経営 (33) 法人預金の動向

— 事業者取引の深化で粘着性の高い預金基盤の確保を —

ポイント

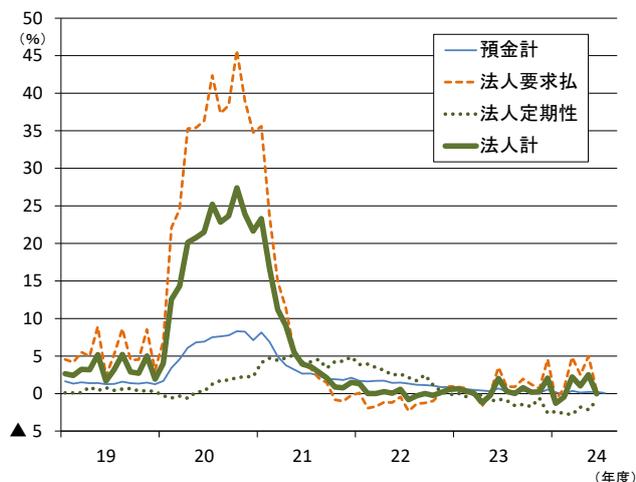
- 2024年9月末の信用金庫の預金合計(163.6兆円)のうち、法人預金は34.1兆円、構成比で約21%を占める。コロナ禍での急増後、23年度以降はほぼ横ばいで推移している。
- アンケート結果を踏まえると、信用金庫の事業者取引では、融資取引を起点に、メイン口座としての利用やコロナ後の経営相談など取引の拡大と深化を図っていくことが考えられる。これにより、法人預金でも粘着性の高い預金基盤の確保が可能となろう。

1. 信用金庫の法人預金の動向

前号の信用金庫の個人預金動向¹⁾に続き、本稿では信用金庫の法人預金の足元までの動向とアンケート調査にもとづく事業者からみた信用金庫との取引状況を確認する。

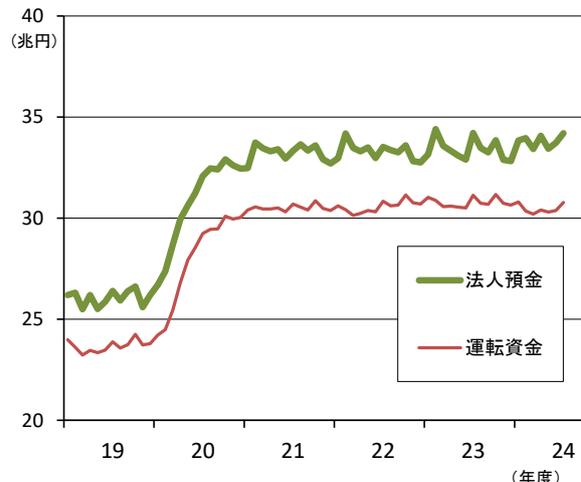
2024年9月末の信用金庫の預金合計(163.6兆円)のうち、主に企業からの預金である法人預金(一般法人預金)は34.1兆円、構成比は約21%である。このうち要求払預金が約3分の2、定期性預金が約3分の1を占める。法人預金は、構成比は高くないが、コロナ禍では「ゼロゼロ融資」による資金の預金口座への滞留から極めて高い増加率となった。23年度以降は、増減率のブレはあるもののほぼ横ばいで推移している(図表1)。残高でも、23年の夏頃から「ゼロゼロ融資」の返済が本格化しているが、コロナ禍で急増した法人預金および運転資金融資の残高は、現時点では大きく変化していない(図表2)。

(図表1) 法人預金の推移(前年同月末比増減率)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表2) 法人預金と運転資金融資の残高の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

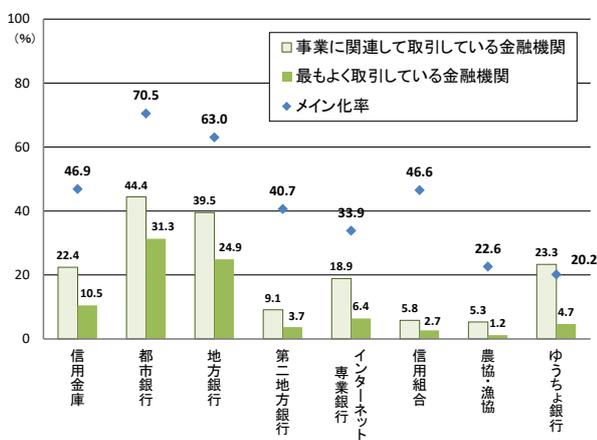
¹ 信用金庫の個人預金の動向については、ニュース&トピックス No.2024-100「データで読み解くこれからの信用金庫経営 (32) 個人預金の動向」(<https://www.scbri.jp/reports/newstoppers/20241118-32-1.html>) を参照

2. 事業者からみた信用金庫取引

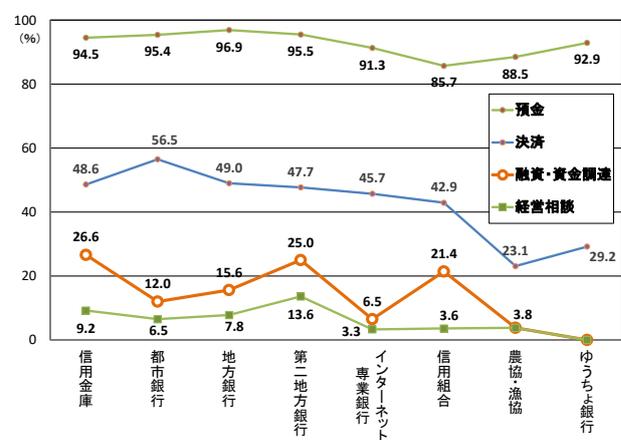
事業者との取引について、信用金庫と他業態の状況を比較する。全国銀行協会では、事業者を対象に「事業に関連して取引している金融機関」および「最もよく取引している金融機関」などについてアンケート調査(回答事業者数 486)を行っている。2024 年調査によると、事業に関連して取引している金融機関としては、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行に次いで信用金庫が 22.4%となっている(図表3)。このうち最もよく取引している金融機関については、都市銀行、地方銀行に次いで信用金庫が 10.5%となっている。この調査をもとに業態ごとの「メイン化率」(最もよく取引している金融機関とする回答割合/事業に関連して取引している金融機関とする回答割合)を算出した。メイン化率は、高い順に、都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合となっている。

また、同調査では「事業に関連した取引内容」についても調査している。信用金庫との取引内容では融資・資金調達が 26.6%であり、主な金融業態に比べて最も高くなっている。

(図表3) 業態別にみた「メイン化率」



(図表4) 業態別にみた「事業に関連した取引内容」



(備考) 図表3、4とも、全国銀行協会「よりよい銀行づくりのためのアンケート」(2024年、事業者対象)より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

このように、信用金庫の「メイン化率」が都市銀行、地方銀行に比べて低いことから、取引拡大の余地があることが想定される。また、小規模事業者の回答が多く含まれることもあり、信用金庫との取引では融資取引の割合が相対的に高い。

こうした状況を踏まえると、コロナ禍の「ゼロゼロ融資」で信用金庫と接点をもった事業者などに対して、融資取引を起点に、メインの決済口座としての利用を促す、余剰資金を定期預金に預けてもらう、経営相談を行うなどによって、取引の拡大と深化を図っていくことが考えられる。

これにより、預金全体の伸びが低調ななかで、個人預金に加えて法人預金でも、メイン化によって粘着性の高い預金基盤を確保することが可能となろう。

以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。